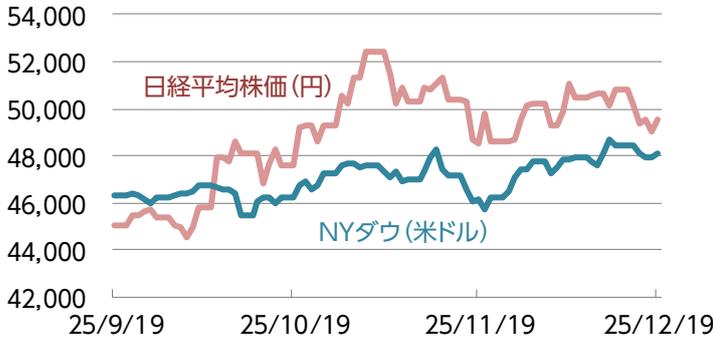


■先週の市場の動き

米国株式市場はまちまちの展開。NYダウは下落。S&P500指数、ナスダック総合指数は小幅に上昇。AI(人工知能)関連の巨額投資に対する先行き不透明感が強まり、ハイテク株やAI関連株が売られた。データセンターの建設計画に関する懸念が報じられたオラクルが大幅下落。一方、CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことや、マイクロン・テクノロジーの好調な決算から半導体関連等への見直し買いも入った。

■株式市場



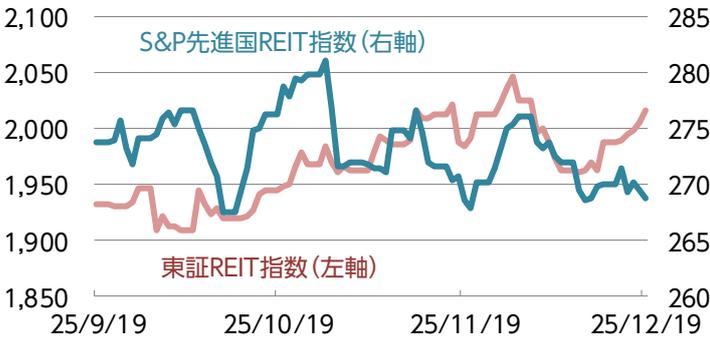
日経平均株価は下落。米国でのAI投資を巡る懸念から半導体やAI関連株を中心に売られた。12月上旬以来となる終値での5万円割れまで下げた場面では、押し目買いが入ったものの、ハイテク株安が重荷。

■債券市場



米10年国債利回りは低下。物価指標が市場予想を下回ったことから、利下げ継続観測が強まった。日本の10年国債利回りは上昇。日銀が政策金利を30年ぶりの水準に引き上げたことを受けて急上昇。

■REIT市場



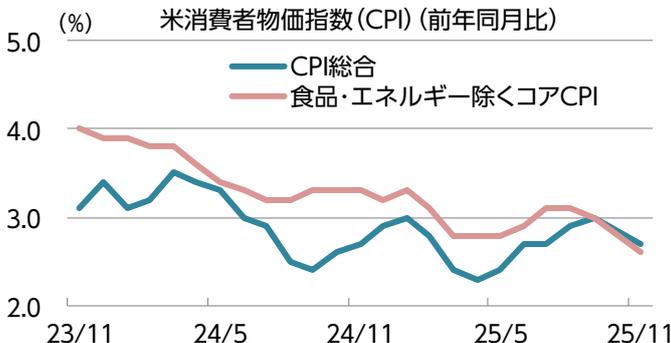
国内は続伸。国内長期金利の上昇が重荷となったものの、オフィスやホテル賃料の上昇を背景に買いが続いた。海外は続落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



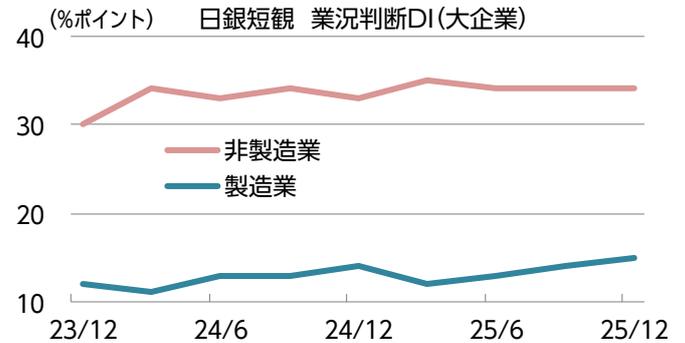
米ドル/円は、急伸。週末に日銀が利上げを決定したものの、追加利上げにはそれほど積極的ではないと受け止められ、円売りが加速。ユーロ/円は上昇。対ユーロでも円売りが強まった。通貨ユーロ導入後の最高値を更新。

■経済指標グラフ



11月は前年同月比+2.7%。市場予想(+3.1%)や9月(+3.0%)を下回る。コアCPIは同+2.6%。調査の後ずれで年末商戦のセールが反映された可能性。前月比は公表なし(10月データは欠損)。

■経済指標グラフ



大企業製造業の業況判断指数は前回から+1の+15。3四半期連続の改善。非製造業は横ばいの+34。先行きは製造業が横ばいの+15。非製造業が▲6の+28。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

	先週末 12/19	騰落率		
		1週間	1か月	3か月
日経平均株価	49,507.21	▲2.61%	2.00%	9.90%
TOPIX	3,383.66	▲1.17%	4.25%	7.50%
JPX日経インデックス400	30,507.95	▲1.56%	4.28%	7.79%
米国 NYダウ	48,134.89	▲0.67%	4.33%	3.93%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,834.50	0.10%	2.90%	2.55%
フィラデルフィア半導体株指数	7,067.87	0.49%	5.96%	13.41%
米国 ナスダック総合指数	23,307.62	0.48%	3.29%	2.99%
英国 FTSE100	9,897.42	2.57%	4.10%	7.39%
ドイツ DAX	24,288.40	0.42%	4.86%	2.75%
欧州 STOXX600	587.50	1.60%	4.59%	6.02%
香港 ハンセン指数	25,690.53	▲1.10%	▲0.54%	▲3.22%
中国 上海総合	3,890.45	0.03%	▲1.43%	1.84%
インド S&P BSEセンセックス指数	84,929.36	▲0.40%	▲0.30%	2.79%
ブラジル ボブスバ	158,473.02	▲1.43%	1.99%	8.64%
日本10年国債利回り	2.015%	0.070	0.250	0.380
米国10年国債利回り	4.147%	▲0.037	0.010	0.020
ドイツ10年国債利回り	2.895%	0.038	0.184	0.147
東証REIT指数(配当なし)	2,015.10	1.41%	1.60%	4.31%
S&P先進国REIT指数	268.72	▲0.46%	0.06%	▲1.81%
NY金先物	4,387.30	1.36%	7.46%	18.39%
原油先物	56.66	▲1.36%	▲4.68%	▲9.60%

	先週末 12/19	変化率		
		1週間	1か月	3か月
米ドル	157.75	1.25%	0.38%	6.62%
ユーロ	184.74	0.98%	1.89%	6.29%
英ポンド	211.10	1.32%	2.86%	5.91%
豪ドル	104.29	0.61%	2.43%	6.91%
カナダ・ドル	114.31	0.97%	2.18%	6.48%
ノルウェー・クローネ	15.56	1.14%	0.75%	4.53%
ブラジル・リアル	28.45	▲1.06%	▲3.42%	2.42%
香港ドル	20.27	1.28%	0.50%	6.52%
シンガポール・ドル	121.99	1.12%	1.45%	5.91%
中国・人民元	22.37	1.31%	1.50%	7.62%
インド・ルピー	1.76	2.36%	▲0.23%	5.00%
インドネシア・ルピア	0.94	0.60%	0.11%	5.70%
トルコ・リラ	3.68	1.00%	▲0.70%	3.19%
南アフリカ・ランド	9.41	1.94%	2.93%	10.31%
メキシコ・ペソ	8.74	1.05%	2.03%	8.78%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

日銀短観(12月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から+1の+15。非製造業は横ばいの+34
貿易統計(11月)	貿易収支は3,223億円の黒字。5カ月ぶりの黒字。全体の輸出は前年同月比+6.1%
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前月比+7.0%、9,929億円。政府は基調判断を「持ち直しの動き」に上方修正
訪日外客数(11月)	前年同月比+10.4%の351.8万人。1-11月の累計客数が過去最高。中国からは同+3.0%
全国消費者物価指数(11月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+3.0%。エネルギーが同+2.5%と前月から加速

<米国>

雇用統計(10、11月)	10月の非農業部門雇用者数は9月から▲10.5万人。11月は同+6.4万人。失業率は4.6%に上昇
小売売上高(10月)	10月は前月比横ばい。自動車、ガソリン、建築資材、食品サービスを除くベースは同+0.8%
製造業PMI(購買担当者指数)(12月)	製造業は前月から▲0.4ポイントの51.8。5カ月ぶりの低水準。市場予想を下回る
消費者物価指数(11月)	11月は前年同月比+2.7%。コア指数は同+2.6%。前月比は公表なし(10月データは欠損)
中古住宅販売件数(11月)	前月比+0.5%の年率換算413万戸。前年同月比は▲1.0%。6カ月ぶりのマイナス

<欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)	前月比+0.8%。市場予想と一致。前月(+0.2%)から加速。ドイツが同+1.4%と大幅な伸び
ユーロ圏総合PMI(12月)	前月から▲0.9ポイントの51.9。市場予想(52.6)を下回る
英消費者物価指数(11月)	前年同月比+3.2%。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+3.2%(前月+3.4%)

<中国>

工業生産(11月)	前年同月比+4.8%。前月(+4.9%)から小幅に縮小。市場予想(+5.0%)を下回る
小売売上高(11月)	前年同月比+1.3%。前月(+2.9%)、市場予想(+2.9%)を下回る。2022年12月以来の大幅減
固定資産投資(1-11月)	前年同期比▲2.6%。1-10月期(▲1.7%)から減少幅が拡大。市場予想(▲2.3%)を下回る

■今後の焦点

日付	イベント
12/22	中国 最優遇貸出金利(LPR)
12/23	米国 実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)
12/23	米国 耐久財受注額(10月)
12/23	米国 消費者信頼感指数(12月※)
12/25	日本 全国百貨店売上高(11月)
12/26	日本 東京都区部消費者物価指数(12月)
12/26	日本 鉱工業生産指数(11月)
12/26	日本 失業率(11月)
12/31	中国 製造業PMI(12月、政府発表分)

日付	イベント
1/5	中国 製造業PMI(12月、民間発表分)
1/5	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(12月)
1/7	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(12月)
1/7	米国 雇用動態調査(JOLTS)(11月)
1/7	米国 ISM非製造業景況指数(12月)
1/8	日本 毎月勤労統計調査(11月)
1/8	日本 東京都心オフィス空室率(12月)
1/9	日本 家計調査(11月)
1/9	米国 雇用統計(12月)
1/9	米国 消費者信頼感指数(12月、ミシガン大調べ)

※米コンファレンス・ボード調べ
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。